



平成 30 年 10 月 19 日

会社名 株式会社 淀川製鋼所
代表者名 代表取締役社長 二田 哲
(コード : 5 4 5 1、東証第一部)
問合せ先 I R 室長 大隅 康令
(TEL 06-6245-1113)

当社ロール製品の品質に係る不適切行為について【第2報】

この度の当社ロール製品の品質に係る不適切行為（以下、「本不適切行為」と表記します。）につき、お取引先様をはじめ関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をお掛けしますことを、深くお詫び申し上げます。

下記のとおり、調査結果及び今後の方針等についてご報告するとともに、社員全員の意識改革に取り組み、二度とこのような事案が発生することのないよう、再発防止の徹底と信頼回復に全力で取り組んでまいります。

記

1. 対象製品等

平成 30 年 9 月 21 日付「当社ロール製品の品質に係る不適切行為について」をご参照下さい。

2. 本不適切行為の発覚経緯とこれまでの対応等

- 平成 29 年 10 月～ 全社各部門での自主点検を実施
- 平成 30 年 6 月 12 日 本不適切行為が確認され、詳細調査を開始
- 平成 30 年 9 月 20 日 経済産業省に報告
- 平成 30 年 9 月 21 日 お取引先様への説明開始
- 平成 30 年 9 月 21 日 公表（金融商品取引所適時開示ほか）
- 平成 30 年 9 月 27 日～10 月 11 日 他部門における類似不適切行為の緊急点検実施
- 平成 30 年 10 月 16 日 全社の品質保証体制に係る組織の一部変更
- 平成 30 年 10 月 19 日 第 2 報公表（本開示）

3. 本不適切行為に係る調査結果

1) 調査の内容及び方法

平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日に出荷された当社ロール製品全数について、実際の検査記録（いわゆる生データ）とお取引先様に提出した検査成績表（控え）との突合照合による確認を、コンプライアンス担当取締役を執行責任者とし、本社品質保証部門及び監査部門等の人員で構成された社長直轄の品質特別検証チーム（以下、「特別検証チーム」と表記します。）が行いました。

2) 調査結果

「硬度」及び「化学成分」の検査・試験において、お取引先様と取り決めた仕様から外れた場合、使用上品質に問題ないと判断したものについて、検査成績表作成段階で実際の検査試験数値と異なる数値を記載していたことが確認されました。

①お取引先様

- 鉄鋼及び金属圧延用ロール : 27 社
- 非金属用ロール : 57 社（廃業済 2 社を含む）

②不適切行為の対象製品が確認されたお取引先様

- 鉄鋼及び金属圧延用ロール : 22 社 註 1)
- 非金属用ロール : 42 社（廃業済 2 社を含む） 註 2)

註 1) 平成 30 年 9 月 21 日ご報告では 23 社としておりましたが、内 1 社は非金属用ロールのお取引先様であることが確認されました。

註 2) 平成 30 年 9 月 21 日ご報告では 24 社としておりましたが、その後の調査の結果、42 社であることが確認されました。

4. お取引先様への説明状況

現在、国内外のお取引先様に順次お詫びとご説明を進めております。

5. 現時点で確認されている本不適切行為による影響等

不適切行為の確認された製品の使用による、お取引先様の生産設備や生産工程への影響については、現時点では確認されておりません。

6. 他の当社製品における類似の不適切行為の有無について

本年9月27日から10月11日にかけて、特別検証チームによる確認を含む緊急点検を実施し、類似の不適切行為が無いことを確認しました。

7. 原因

ロール部門には公的規格に基づく製品が無く、実際の機能（設備に組み込まれた状態での生産性や耐久性など）としての実績を重視する組織風土があったことから、ロール単体としての製品仕様に対する厳格性が欠如しておりました。

また、ロール部門の事業は他部門との関連性が低いため、組織としての独立性が強く、他部門との人事交流も乏しかったことから、部門内で完結する品質保証体制では有効に機能していませんでした。

8. 再発防止策

ロール部門において品質コンプライアンス教育を重点的に行い、さらに継続的な教育による社員全員の意識改革に取り組みます。また、ロール部門において過度な独立性を解消する方向で組織の見直しを行うとともに、部門間の人事交流を一層促進します。

なお、全社の品質保証体制について、本社の品質保証部門の組織を強化し、各部門・事業所を横断的に統括する体制としました。

さらに、データ書き換え等の人による介在行為を排除するため、検査及び記録業務の自動化にも取り組んでまいります。

9. 業績への影響

本件が当社グループの業績に与える影響額は現在のところ調査中であり、今後適時開示が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

以上